

平成29年度
普通会計決算の概要

平成30年7月

飯山市

平成29年度普通会計決算の概要

○歳入・・・156億8,002万3千円（前年度比 4億191万4千円 2.6%増）

○歳出・・・148億2,959万7千円（前年度比 3億6,021万1千円 2.5%増）

○決算収支の状況

（単位：千円）

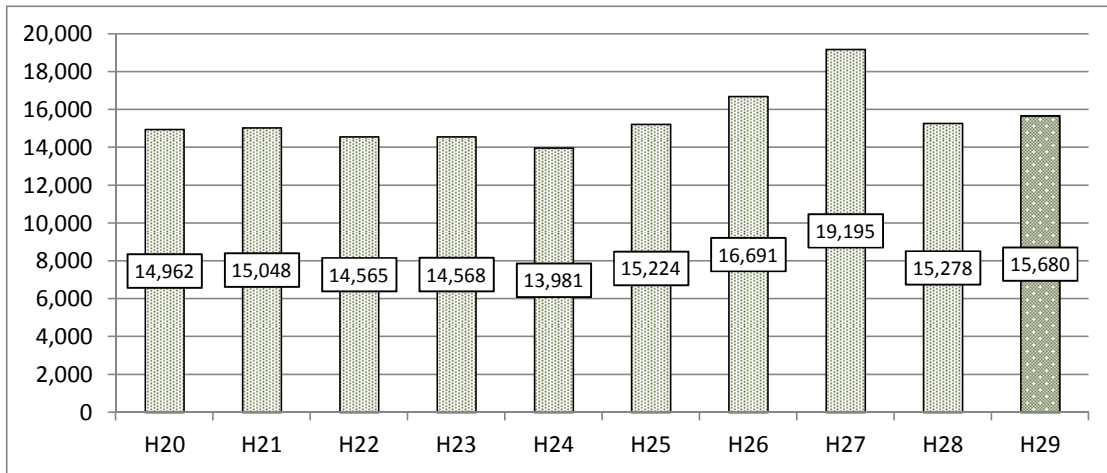
区 分	29年度	28年度	増 減
歳入決算額 A	15,680,023	15,278,109	401,914
歳出決算額 B	14,829,597	14,469,386	360,211
形式収支 C=A-B	850,426	808,723	41,703
翌年度に繰越すべき財源 D	37,174	25,509	11,665
実質収支 E=C-D	813,252	783,214	30,038
単年度収支 F	30,038	△ 153,202	183,240
財政調整基金積立額 G	411,847	400,591	11,256
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	332,289	0	332,289
実質単年度収支 J=F+G+H-I	109,596	247,389	△ 137,793

○主な財政指標

区分	29年度	28年度	増 減
経常収支比率	92.6%	91.2%	+1.4ポイント
実質公債費比率	11.2%	10.7%	+0.5ポイント
将来負担比率	30.2%	43.6%	△13.4ポイント

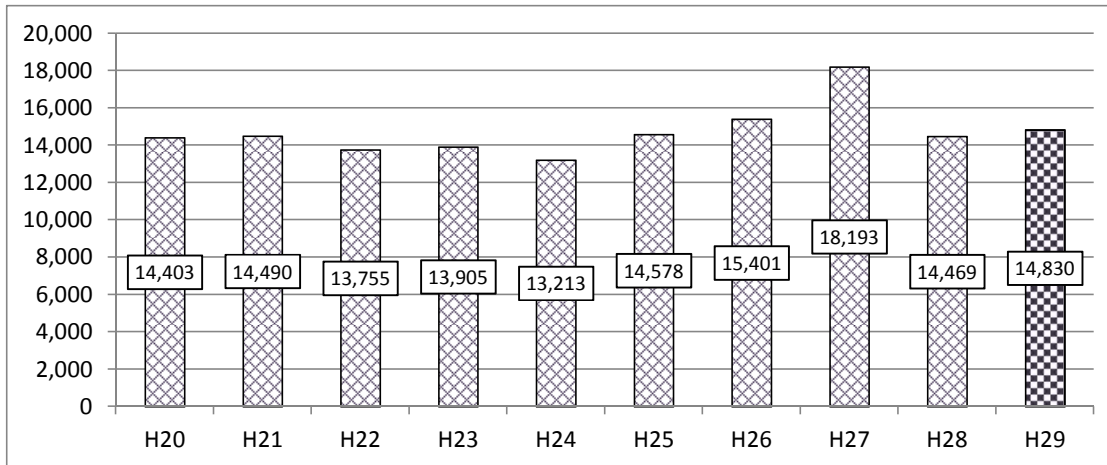
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



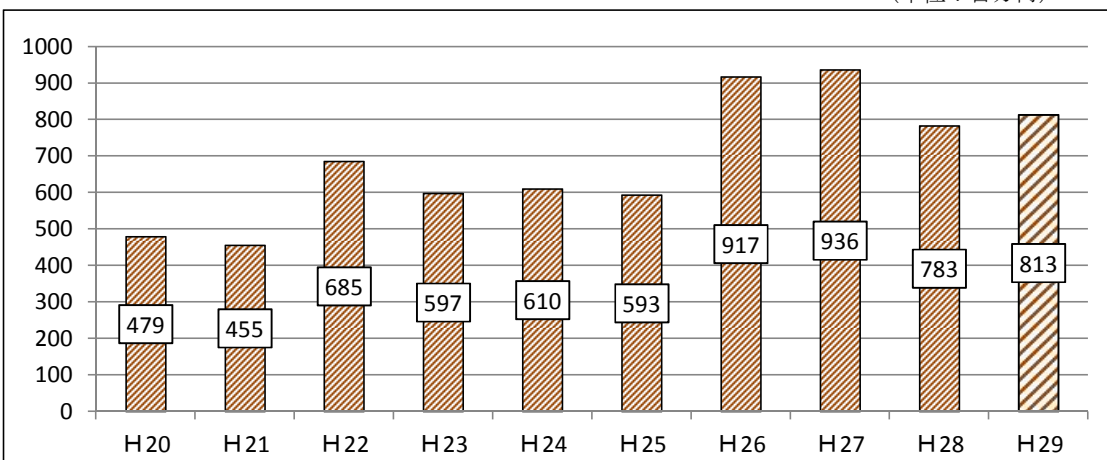
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



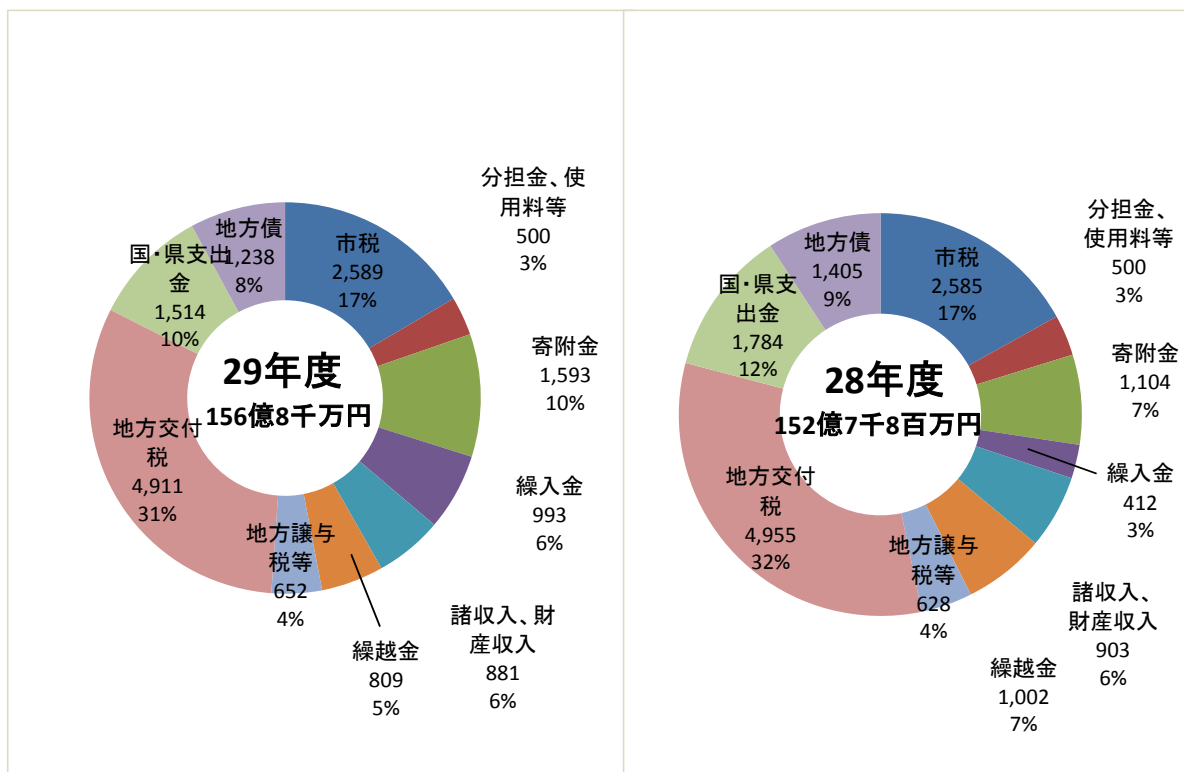
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **4億191万円（2.6%）増の156億8,002万円**となりました。

ふるさと寄付金（4億8,677万円 44.2%）、災害対応に伴う財政調整基金等繰入金（5億8,157万円 141.3%）の増及び国・県補助事業（平成27年度繰越年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、強い農業づくり交付金）の減が主な要因となっています。

（単位：百万円）

区 分	29年度	28年度	増 減	対前年度比
市税	2,589	2,585	4	0.2%
分担金、使用料等	500	500	0	0.0%
寄附金	1,593	1,104	489	44.3%
繰入金	993	412	581	141.0%
諸収入、財産収入	881	903	△ 22	△ 2.4%
繰越金	809	1,002	△ 193	△ 19.3%
地方譲与税等	652	628	24	3.8%
地方交付税	4,911	4,955	△ 44	△ 0.9%
国・県支出金	1,514	1,784	△ 270	△ 15.1%
地方債	1,238	1,405	△ 167	△ 11.9%
歳入合計	15,680	15,278	402	2.6%



～1.市税決算額は2,589,209千円～

29年度の市税は、前年度に比べて **455万円 (0.2%) 増**の25億8,920万円となりました。

固定資産税 1,188万円増、たばこ税 950万円減が主な要因となっています。

また、**収納率**については、**98.0% (0.2ポイント増)**となり、**市税の収入未済額は前年度から1,471万円減の3,943万円**となりました。

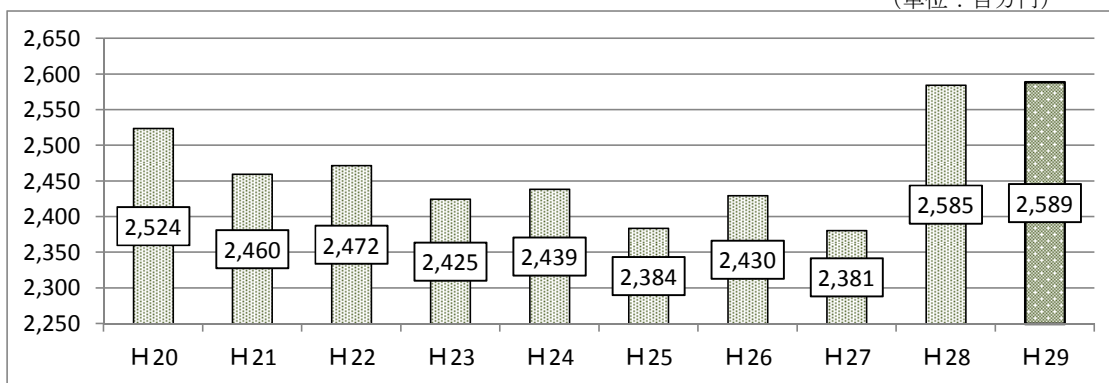
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減	対前年度比
市民税	915	914	1	0.1%
個人	766	754	12	1.6%
法人	149	160	△ 11	△ 6.9%
固定資産税	1,351	1,339	12	0.9%
軽自動車税	88	87	1	1.1%
たばこ税	156	165	△ 9	△ 5.5%
入湯税	10	10	0	0.0%
都市計画税	69	70	△ 1	△ 1.4%
市税合計	2,589	2,585	4	0.2%

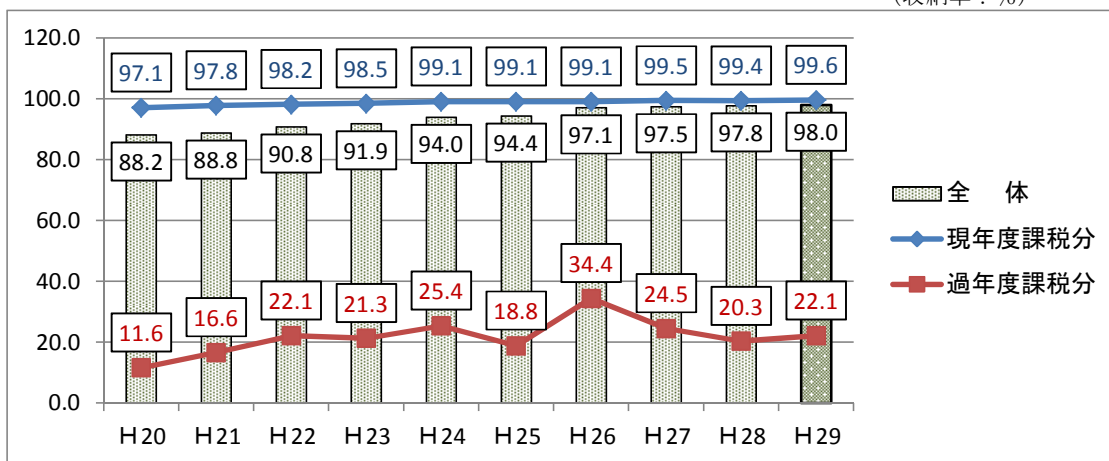
◇市税決算額の推移

(単位：百万円)



◇市税収納率の推移

(収納率：%)



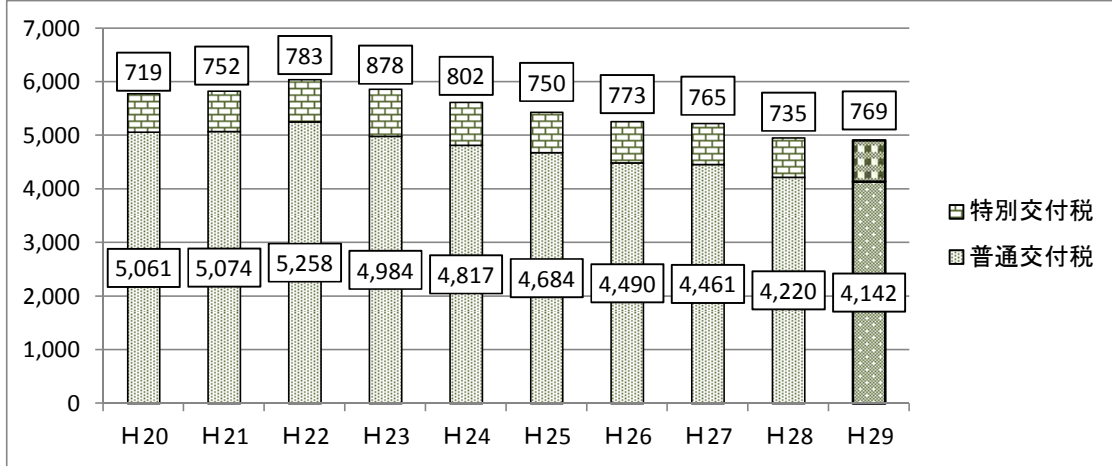
～2.地方交付税決算額は4,910,697千円～

29年度の地方交付税は、前年度と比べ4,450万円(▲0.9%)減の49億1,070万円となりました。

内訳は、普通交付税が7,784万円(▲1.8%)減の41億4,226万円、特別交付税が3,334万円(4.5%)増の7億6,844万円です。

◇交付税の推移

(単位：百万円)



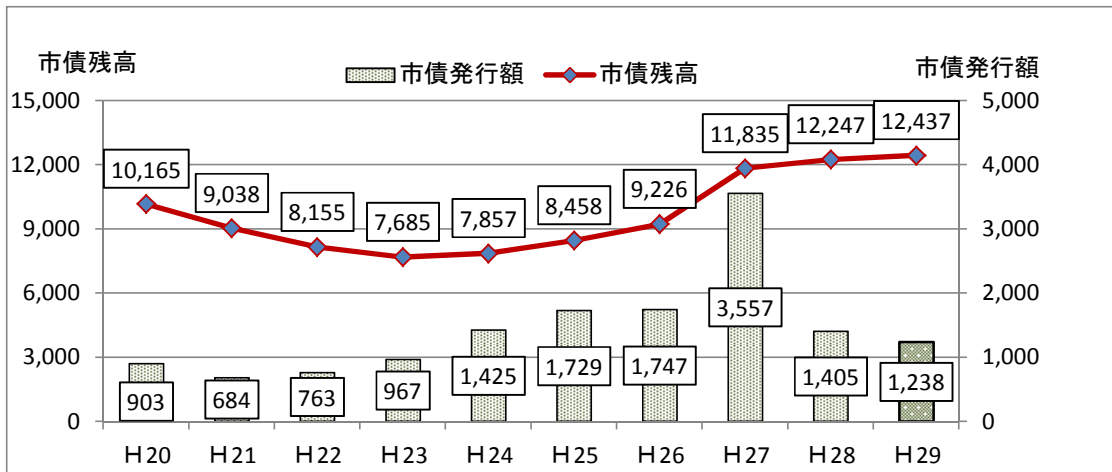
～3.市債発行額は1,238,000千円～

29年度の市債は、前年度と比べ1億6千7百万円(▲11.9%)減の12億3千8百万円(国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債3億5千万円を含む。)となりました。

市債残高は、前年度末より1億9千万円(1.6%)増の124億3千7百万円となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

(単位：百万円)



～4.地方譲与税等の決算額は651,811千円

29年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ2,358万円(3.8%)増の6億5,181万円となりました。

地方消費税交付金全体ではが328万円(0.8%)増の4億347万円です。

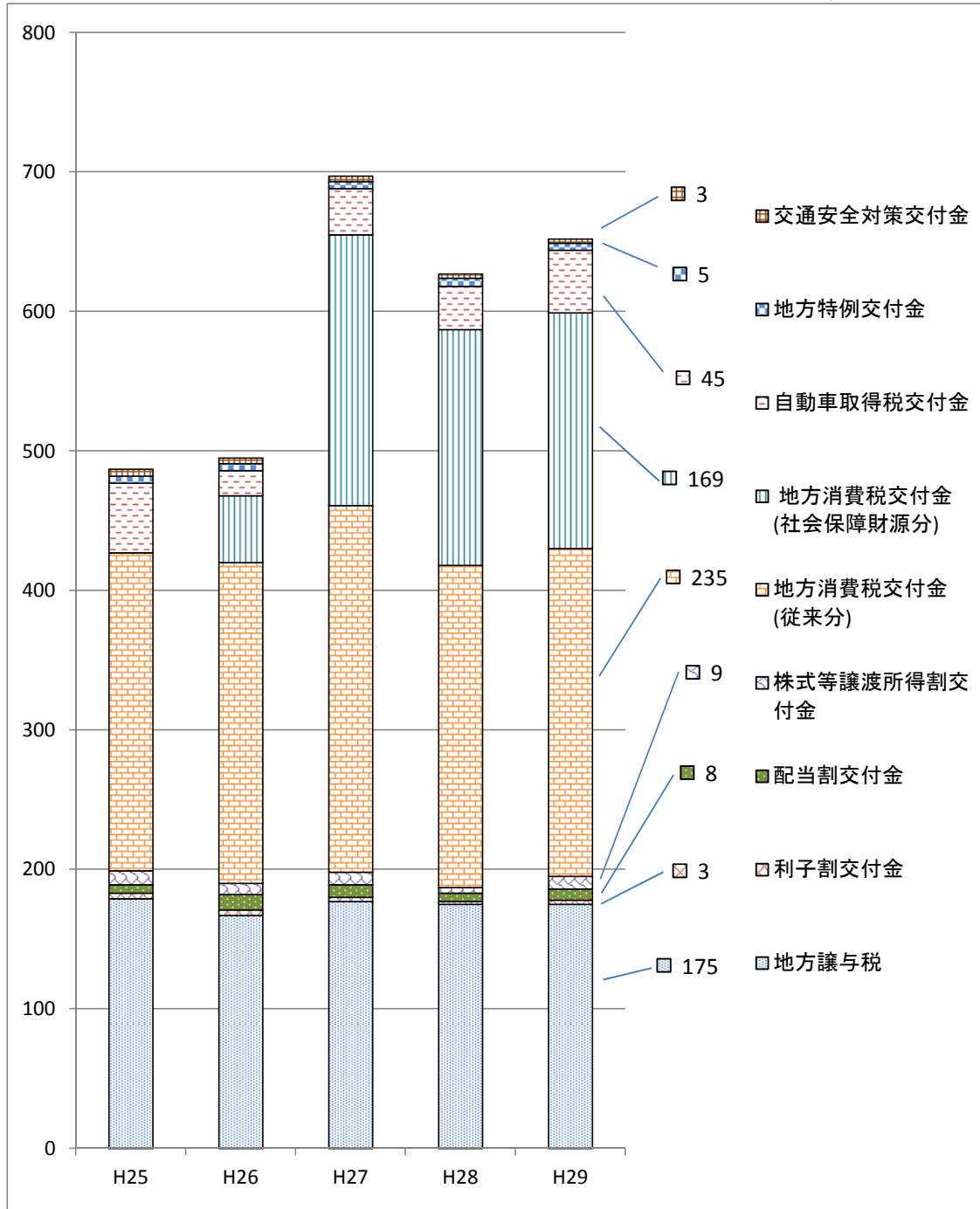
◇地方譲与税等の前年度対比

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	174,698	175,339	△ 641	△ 0.4%
利子割交付金	3,473	2,056	1,417	68.9%
配当割交付金	8,278	6,324	1,954	30.9%
株式等譲渡所得割交付金	8,952	3,666	5,286	144.2%
地方消費税交付金(従来分)	234,617	230,905	3,712	1.6%
〃 (社会保障財源分)	168,848	169,280	△ 432	△ 0.3%
自動車取得税交付金	44,875	31,450	13,425	42.7%
地方特例交付金	5,297	5,727	△ 430	△ 7.5%
交通安全対策特別交付金	2,773	3,480	△ 707	△ 20.3%
歳出合計	651,811	628,227	23,584	3.8%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～5.地方消費税交付金(社会保障財源分)について～

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 168,848千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	101,173	79,667			21,506	2,426	19,080
	障がい者福祉費等	24,248	12,737			11,511	1,298	10,213
	老人福祉費	82,909	1,425		13,821	67,663	7,632	60,031
	医療給付費	115,237	47,383	16,500	208	51,146	5,769	45,377
	障害者自立支援費	483,414	338,395			145,019	16,357	128,662
	児童福祉総務費	349,897	255,926			93,971	10,599	83,372
	保育所費	234,718	64,702		47,190	122,826	13,854	108,972
	母子等福祉費	4,467	1,064		73	3,330	376	2,954
	児童福祉施設費	431,556	72,256	189,000	132,679	37,621	4,243	33,378
	生活保護・扶助費	107,672	76,655		297	30,720	3,465	27,255
	災害救助費	4,913	1,056			3,857	435	3,422
小 計	1,940,204	951,266	205,500	194,268	589,170	66,454	522,716	
社会保険	国民健康保険	167,825	83,147			84,678	9,551	75,127
	介護保険	390,621	3,036			387,585	43,715	343,870
	後期高齢者医療	375,384	57,368			318,016	35,869	282,147
	小 計	933,830	143,551			790,279	89,135	701,144
保健衛生	保健予防総務費	205,553		67,000	61,426	77,127	8,699	68,428
	健康増進費	23,506	1,589		4,683	17,234	1,944	15,290
	母子保健費	21,936	674		2,900	18,362	2,071	16,291
	市民健康診査費	11,398	356		6,666	4,376	494	3,882
	無医地区出張診療所費	3,549		3,100		449	51	398
	小 計	265,942	2,619	70,100	75,675	117,548	13,259	104,289
合 計	3,139,976	1,097,436	275,600	269,943	1,496,997	168,848	1,328,149	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**3億6,021万円（2.5%）増の148億2,960万円**となりました。

ふるさと寄付金返礼品の増等により物件費が3億4,383万円（13.5%）、除雪経費の増等により維持補修費が7,165万円（10.0%）、一部事務組合負担金の増等により補助費等が1億506万円（6.9%）、愛する飯山ふるさと基金等への積立金が2億9,286万円（33.1%）増となり、普通建設事業費が4億3,204万円（21.8%）減となったことが主な要因です。

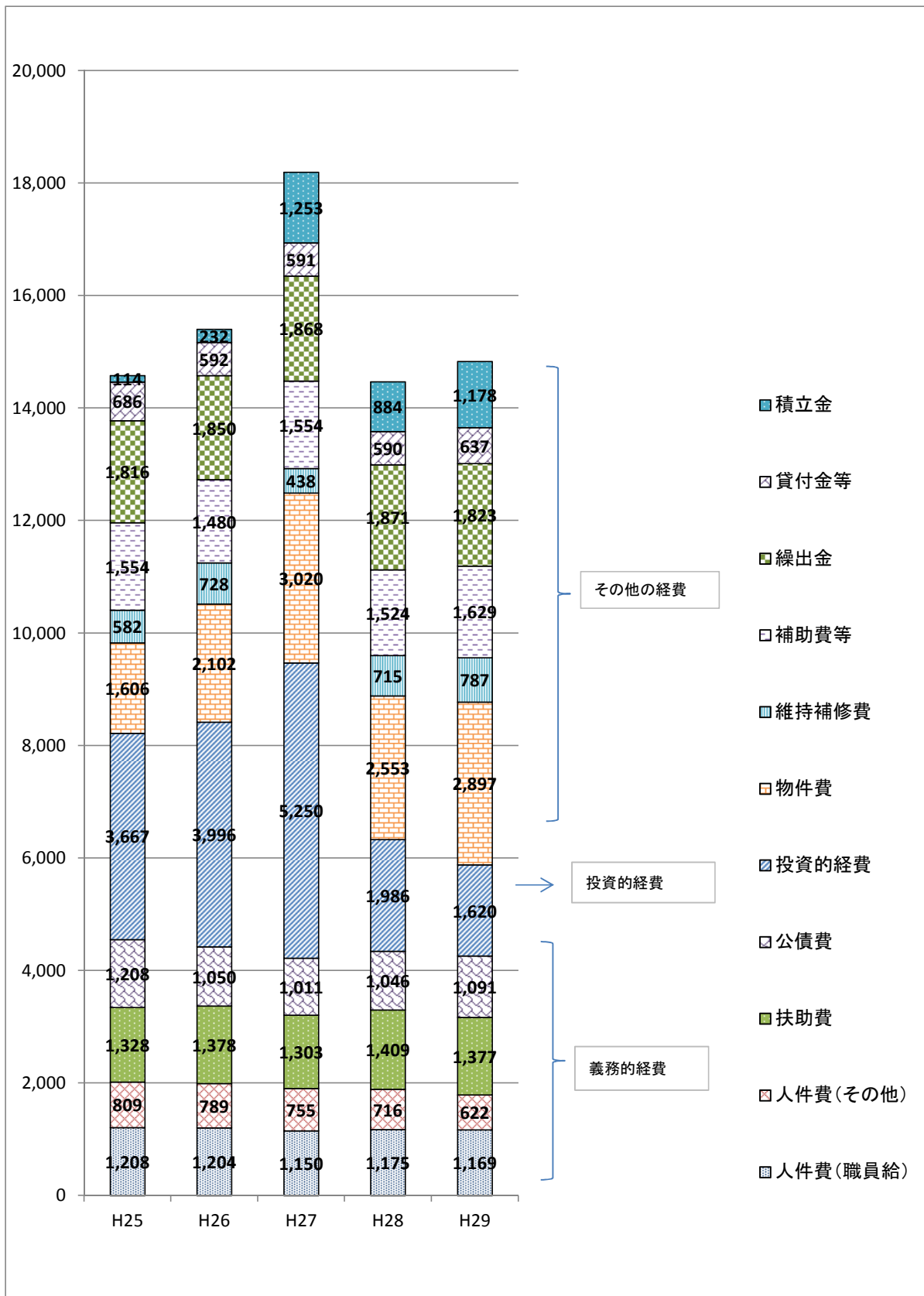
～1.性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	29年度		28年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	4,258,805	28.7%	4,345,428	30.0%	△ 86,623	△ 2.0%
人件費	1,790,942	12.1%	1,890,166	13.1%	△ 99,224	△ 5.2%
うち職員給	1,169,244	7.9%	1,174,648	8.1%	△ 5,404	△ 0.5%
扶助費	1,376,520	9.3%	1,408,851	9.7%	△ 32,331	△ 2.3%
公債費	1,091,343	7.4%	1,046,411	7.2%	44,932	4.3%
投資的経費	1,620,410	10.9%	1,986,205	13.7%	△ 365,795	△ 18.4%
うち普通建設事業費	1,552,726	10.5%	1,984,768	13.7%	△ 432,042	△ 21.8%
うち補助事業費	560,364	3.8%	1,093,115	7.6%	△ 532,751	△ 48.7%
うち単独事業費	992,362	6.7%	880,667	6.1%	111,695	12.7%
災害復旧事業費	67,684	0.5%	1,437	0.0%	66,247	4610.1%
その他の経費	8,950,382	60.4%	8,137,753	56.2%	812,629	10.0%
うち物件費	2,897,269	19.5%	2,553,433	17.6%	343,836	13.5%
うち維持補修費	786,536	5.3%	714,885	4.9%	71,651	10.0%
うち補助費等	1,629,332	11.0%	1,524,272	10.5%	105,060	6.9%
うち繰出金	1,822,681	12.3%	1,871,125	12.9%	△ 48,444	△ 2.6%
うち貸付金等	637,185	4.3%	589,527	4.1%	47,658	8.1%
うち積立金	1,177,379	7.9%	884,511	6.1%	292,868	33.1%
歳出合計	14,829,597	100.0%	14,469,386	100.0%	360,211	2.5%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



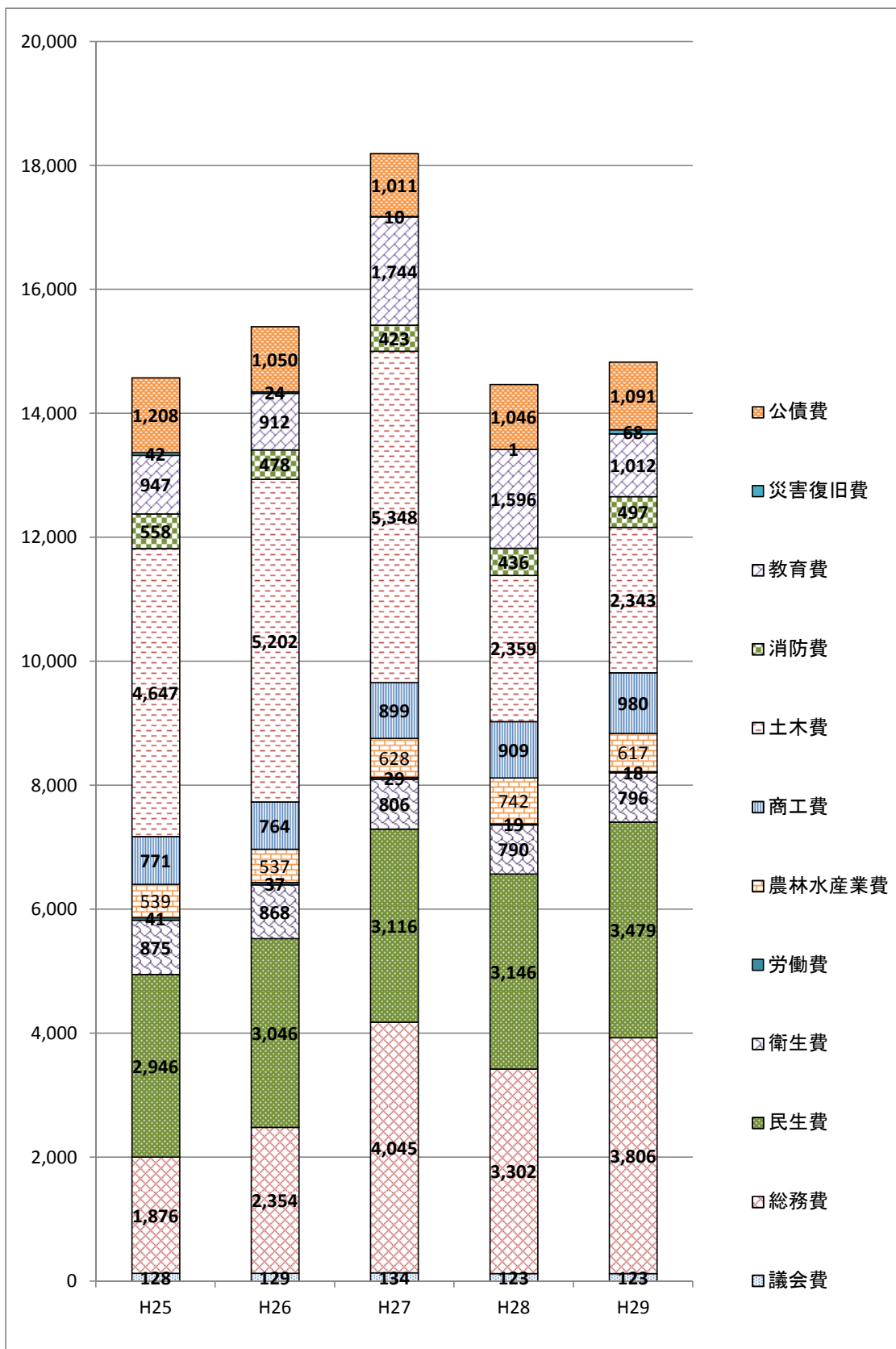
～2.目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	29年度		28年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	122,887	0.8%	122,852	0.9%	35	0.0%
総 務 費	3,806,016	25.7%	3,302,096	28.0%	503,920	15.3%
民 生 費	3,478,504	23.5%	3,146,187	21.5%	332,317	10.6%
衛 生 費	796,386	5.4%	789,874	5.6%	6,512	0.8%
労 働 費	17,840	0.1%	19,117	0.2%	△ 1,277	△ 6.7%
農 林 水 産 業 費	616,562	4.2%	741,634	4.3%	△ 125,072	△ 16.9%
商 工 費	979,924	6.6%	908,859	6.2%	71,065	7.8%
土 木 費	2,343,068	15.8%	2,358,687	37.0%	△ 15,619	△ 0.7%
消 防 費	496,930	3.4%	435,798	2.9%	61,132	14.0%
教 育 費	1,012,453	6.8%	1,596,434	12.1%	△ 583,981	△ 36.6%
災 害 復 旧 費	67,684	0.5%	1,437	0.1%	66,247	4610.1%
公 債 費	1,091,343	7.4%	1,046,411	7.0%	44,932	4.3%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳 出 合 計	14,829,597	100.0%	14,469,386	100.0%	360,211	2.5%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	29年度	28年度	増減
ふるさと寄付金推進事業	1,511	1,048	463
公債費(起債償還：一般会計、CATV会計)	1,091	1,046	45
下水道・農業集落排水事業繰出金	890	894	△ 4
岳北広域行政組合分担金	824	758	66
除雪対策事業	655	596	59
基金積立金事業	616	468	148
介護・訓練等給付事業	444	438	6
介護保険特別会計繰出金	391	385	6
仮称「飯山市子ども館」整備事業	333	5	328
中小企業資金預託信用保証事業	306	257	49
後期高齢者医療市町村負担事業	287	285	2
児童手当給付事業	276	289	△ 13
保育所運営事業	221	209	12
工業用地価格安定対策事業	215	215	0
ケーブルテレビ運営事業	204	240	△ 36
国民健康保険特別会計繰出金	168	170	△ 2
地域中核医療機関支援事業	134	134	0
医療給付事業	115	117	△ 2
扶助費	108	95	13
公共施設用地及び代替地取得事業	99	113	△ 14

○基金残高及び主な財政指標の状況

～1.基金残高は4,411,553千円～

平成29年度においては、計9億9,320万円の取り崩しを行いました。主なものとして、災害対応等のための財政調整基金の取り崩しが3億3,228万円、ふるさと寄付金寄付者の意向に合わせた22事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが3億5,720万円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に5億5,041万円、財政調整基金に4億1,184万円など、計11億7,752万円の基金積立を行いました。

これにより、基金残高は、前年度と比べ**1億8,417万円（4.4%）増の44億1,155万円**となりました。

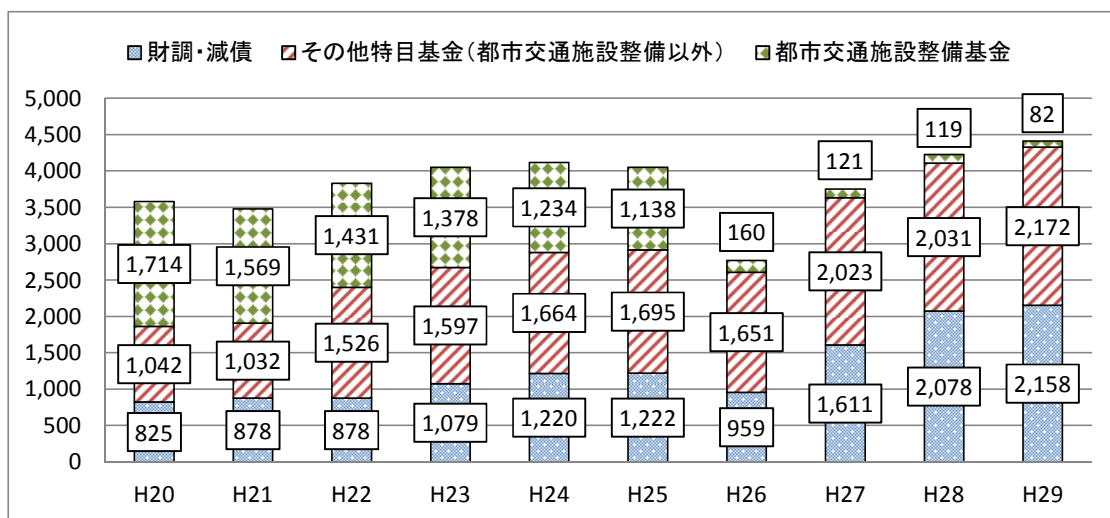
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基金名	29年度	28年度	増減
飯山市財政調整基金	1,544,396	1,464,838	79,558
飯山市減債基金	613,229	612,873	356
飯山市産業振興基金	150,758	150,671	87
飯山市環境施設整備基金	264,474	322,386	△ 57,912
飯山市福祉基金	36,641	34,011	2,630
飯山市教育振興基金	29,375	29,359	16
飯山市文化振興基金	139,266	139,185	81
飯山市都市交通施設整備基金	82,278	118,871	△ 36,593
愛する飯山ふるさと基金	897,864	704,653	193,211
飯山市退職手当基金	313,910	313,727	183
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	13,315	13,817	△ 502
飯山市育英事業基金	40,353	39,337	1,016
飯山市子ども未来基金	85,019	93,110	△ 8,091
飯山市情報化推進基金	200,675	190,543	10,132
財政調整等基金・特定目的基金 計	4,411,553	4,227,381	184,172
飯山市土地開発基金	802,725	802,577	148
合計	5,214,278	5,029,958	184,320

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

（単位：百万円）



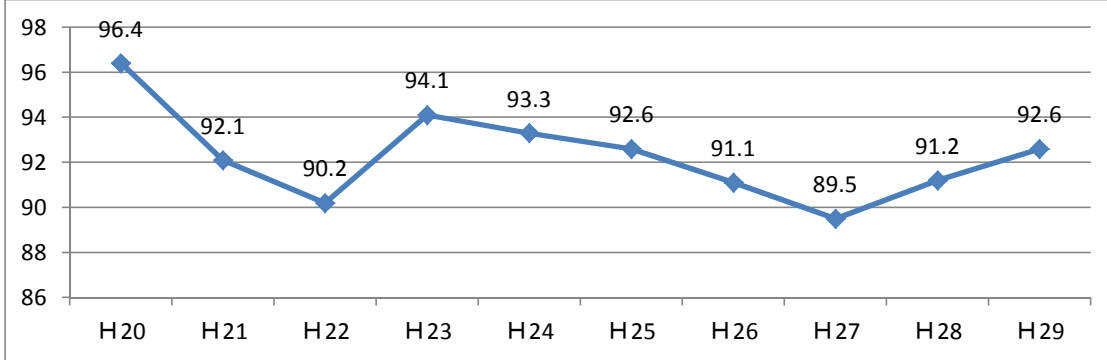
～2.財政指標について～

29年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、1.4ポイント上昇し、92.6%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は0.5ポイント上昇し、11.2%**となり、**将来負担比率は13.4ポイント下降し、30.2%**となりました。

◇経常収支比率の推移

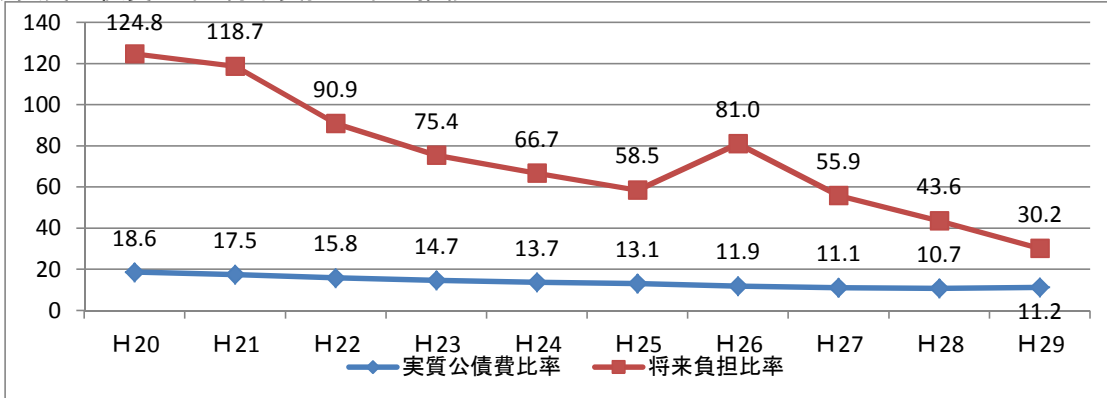
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



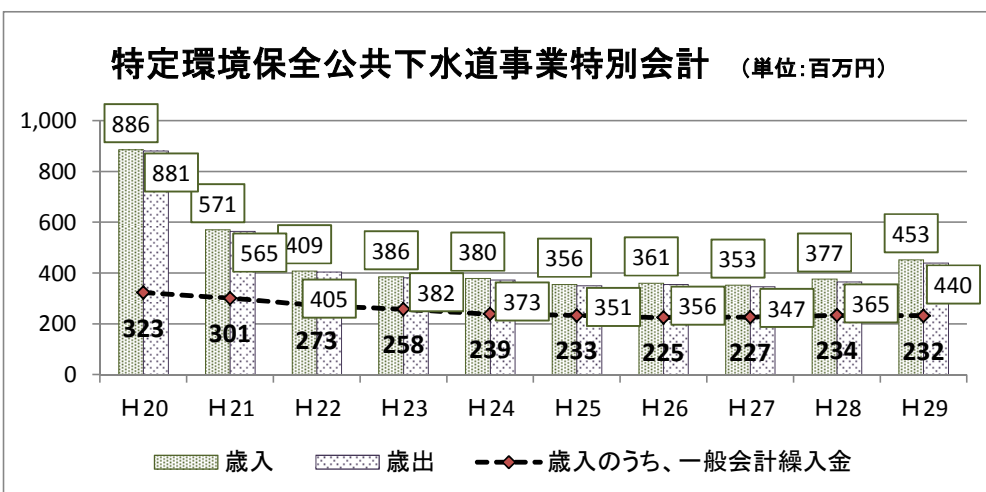
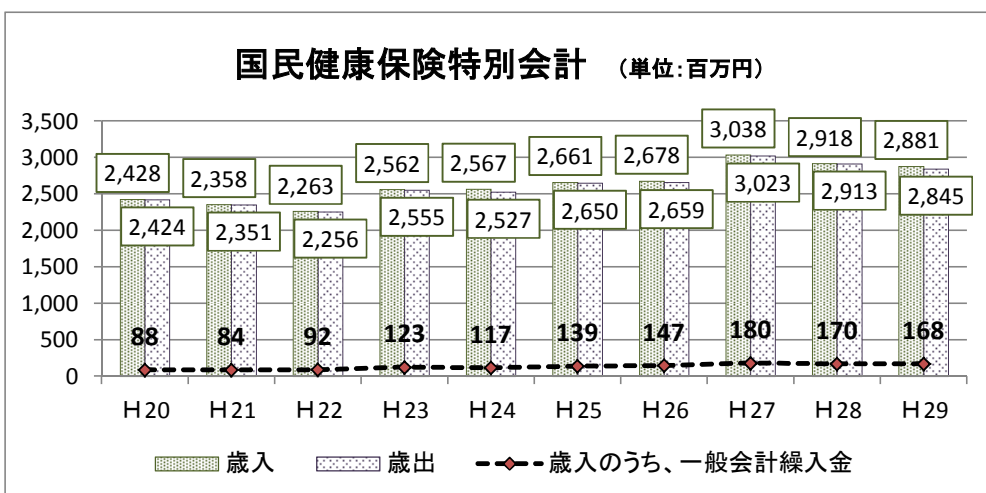
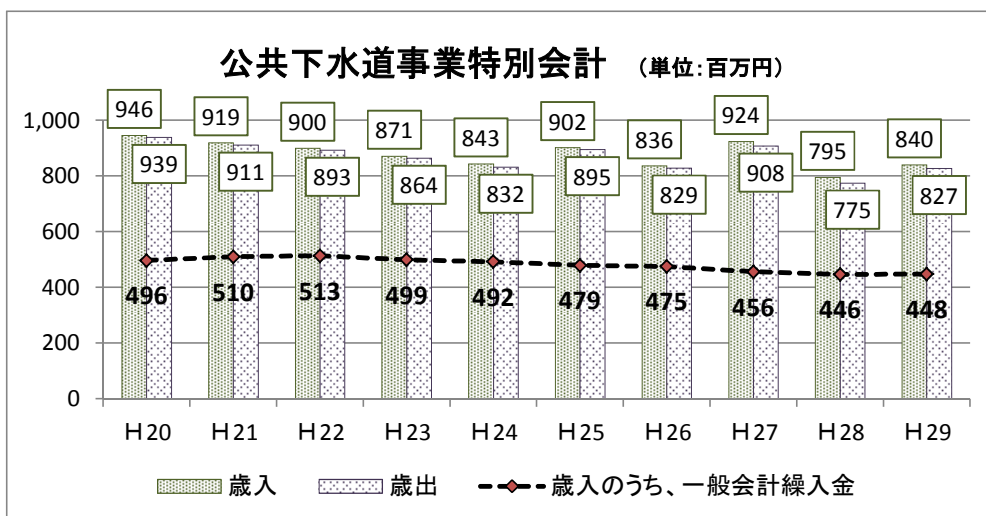
1 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

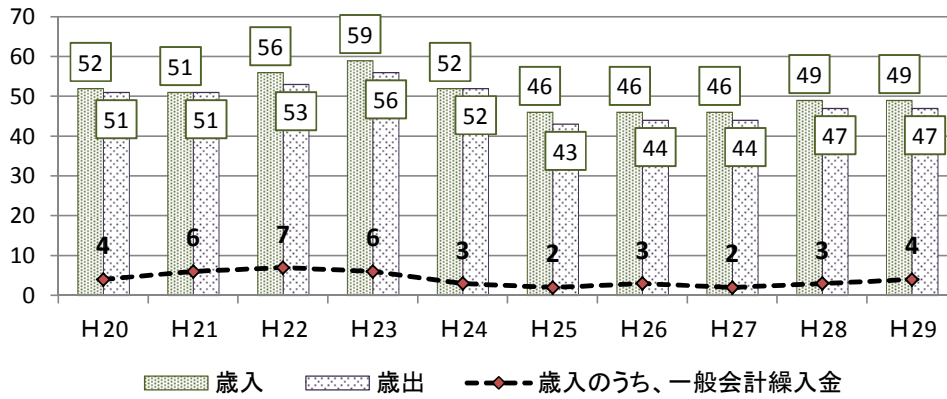
2 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

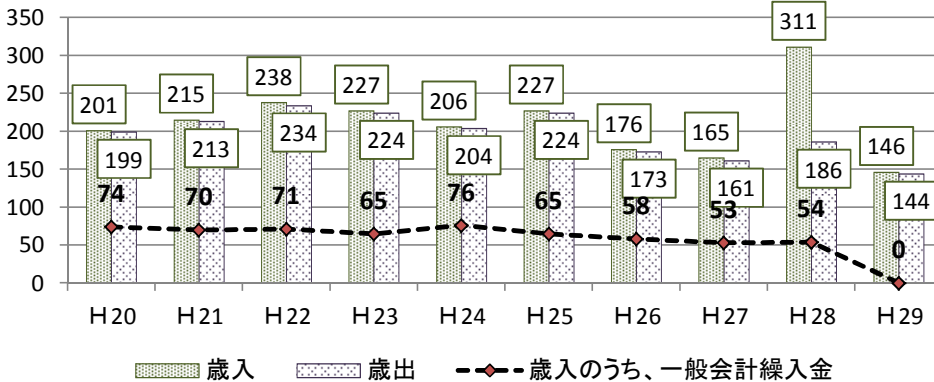
※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。



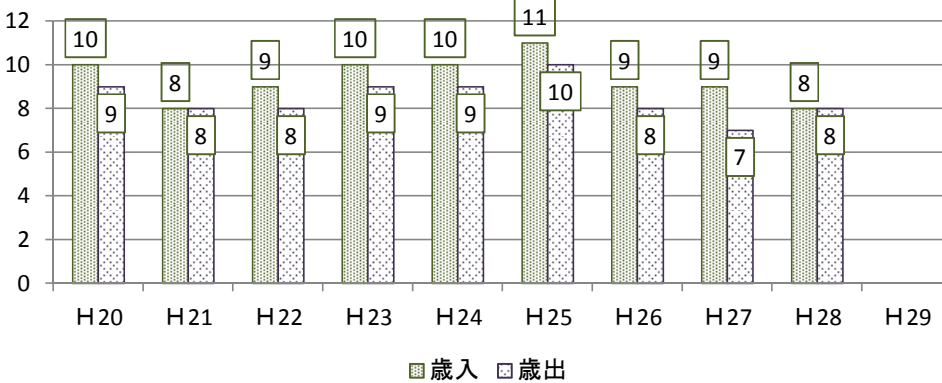
福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



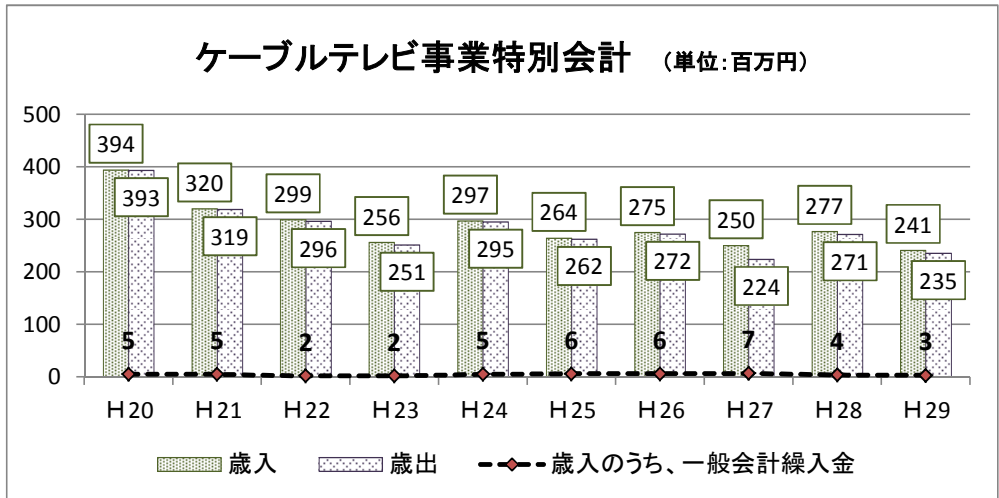
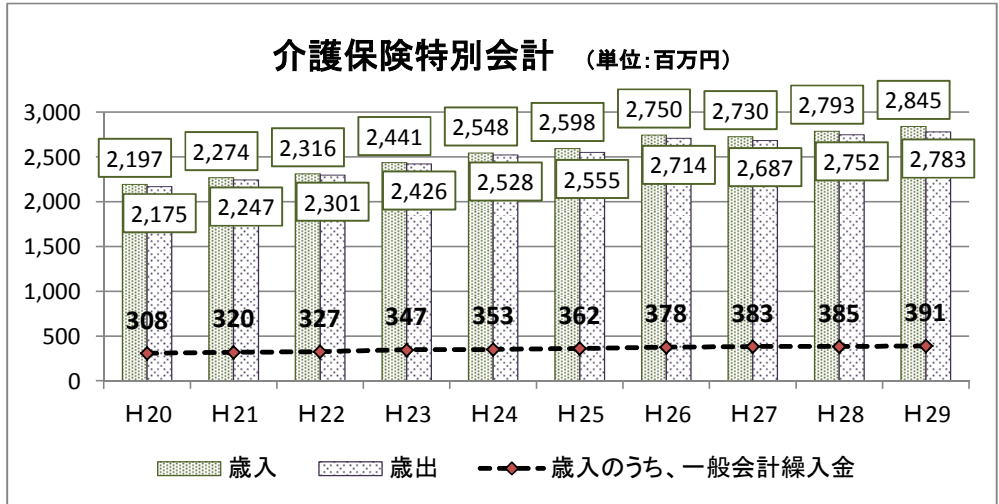
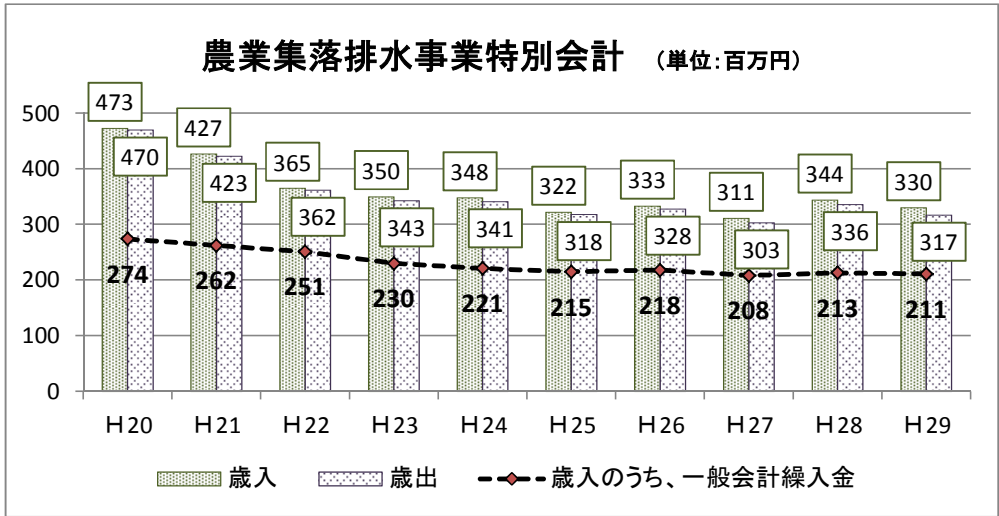
簡易水道特別会計 (単位:百万円)



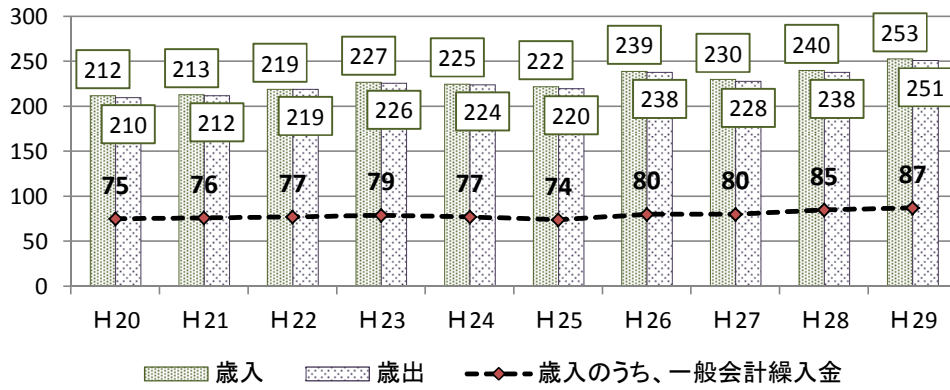
介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)



※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。



後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



駐車場事業特別会計 (単位:百万円)

